

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 23 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業			
担当課係名	スポーツ振興課	課	スポーツ振興係	作成者 草薨 正勝
総合計画での位置づけ	施策の大綱	第5章 明日を担う人材を育む教育文化のまち		総合計画のページ 97
	基本計画	4 スポーツ活動の推進とスポーツ施設の整備		
	主要施策	スポーツ活動の振興、充実		
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	6 項 保健体育費	1 目 保健体育総務費
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		新規/継続の区分	新規
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	スポーツ振興法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民のスポーツ振興のため。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	総合型地域スポーツクラブを育成し、地域でスポーツの出来る環境を整える。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のスポーツ振興・体力・健康増進を目的に、市内全地域に総合型地域スポーツクラブ設立を目的に調査検討を行う。 ・設立している市内総合型地域スポーツクラブの育成のため協議を行う。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	23年度実績		
効果	活動指標	開催回数	目標	回	3	
			実績	回	2	
			達成度	%	66.7%	
	成果指標	開催回数	目標	回	3	
			実績	回	2	
			達成度	%	66.7%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費 (人件費を除く) (A)		—	50		
	人 件 費 (B)		—	68		
	職 員 数		—	0.01		
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト		—	118		
	財源内訳	国 庫 支 出 金		—	0	
		県 支 出 金		—	0	
		地 方 債		—	0	
		そ の 他		—	0	
		一 般 財 源		—	118	
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	59,000		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	4		

【事務事業の今までの成果】

<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度からの継続事業である。 ・23年度に市内に1団体の総合型地域スポーツクラブが設立された。
--

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	県内に総合型地域スポーツクラブが69団体設立されている。 仙北市内に総合型地域スポーツクラブが3団体設立されている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	・市民からの期待は大きい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	市民対象のスポーツ振興・体力・健康増進のソフト事業であり有効である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

更なる市民への浸透

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	各地域におけるスポーツ環境を整え、スポーツ振興・健康増進を図っていく必要があると考えます。今後は新しいクラブ設立推進だけでなく、現存のスポーツクラブの育成も視野にしながら、継続して実施すべきと考えます。

